

JETRO



# 在インドネシア日系企業の新型コロナ ウイルスに関する緊急アンケート結果 【概要版】

---

2020年6月18日

# 本アンケート結果のポイント①

- 駐在員を日本に一時帰国させている企業は回答者の約5割。そのうち、約6割の企業で3ヶ月以内にインドネシアに再入国を予定。再入国の要因として感染者数増加の沈静化を挙げる企業が多く、3割の企業は再入国時期を見通せていない。インドネシアの医療事情への不安の声も聞かれる。
- 5月時点で8割の日系企業で生産/稼働状況が悪化、顧客からの受注減少が主要因。各企業の対策は在庫調整や稼働率抑制となり、サプライチェーンの変更は少ない。一方、約2割は、自動化システムや生産管理のデジタル技術導入、供給方法の変更（オンライン販売など）といった生産・販売方法の変更を行うと回答。
- 4月－6月期に8割の日系企業で売上が減少。キャッシュフローに関しては、7割の企業が現状のまま、もしくはコストカットを図ることで向こう3カ月はカバーできると回答。一方、金融機関からの融資を必要とする企業、資金繰りが厳しい企業も一定数存在する。

# 本アンケート結果のポイント②

- 約8割の企業は賃金交渉をしていない・予定は無いと回答。他方、交渉した企業の約5割が、賃下げ幅を2割以下とした。
- 約半数の企業が販売戦略を含む事業戦略を見直すと回答し、そのうち半数以上は既に見直しを実施している。更に3割強が年内に見直す。
- 投資戦略は約7割が現状維持。縮小が約2割、拡張が約1割。引き続きインドネシアの将来性に期待する声大きい。
- 労務管理として既に職場における社会的距離の確保、在宅勤務（テレワーク）やオンラインを活用した営業活動が活発に行われている。今後もニューノーマル期の対応としてこれらは定着する見通し。
- インドネシア政府による税制優遇策は多くの日系企業に活用されている。一方で更なる税制優遇策、そして政府からの一貫した情報の提供を求める声も大きい。

# 0. 概要

- 対象：在インドネシア日系企業
  - アジア・オセアニア進出日系企業実態調査（ジェトロ）対象企業約1700社
  - 信金中央金庫顧客133社
  - 東京都中小企業振興公社58社
  - ジャカルタジャパンクラブ（JJC）法人会員705社

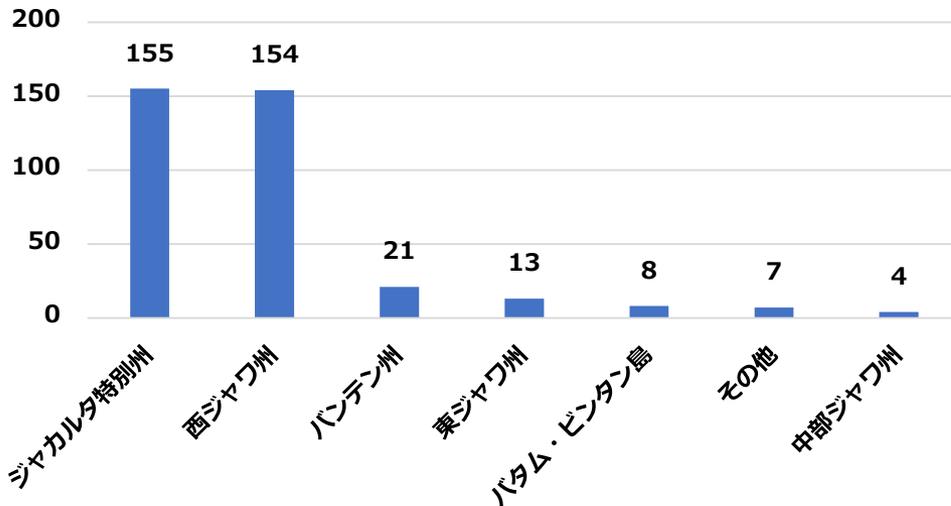
※各機関にて重複あり
- 調査期間：2020年6月8日から2020年6月16日
- 調査方法：オンラインアンケートを回収、ジェトロにて集計
- 有効回答数：362社

# 1. 回答者属性

## 企業規模／業種

	製造業	非製造業	計
大企業	131	113	244
中小企業	71	38	109
日本に親会社なし	3	6	9
計	205	157	362

## 進出エリア

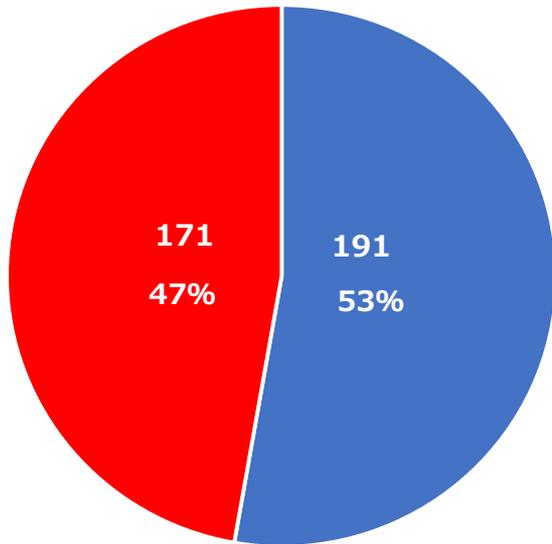


## 進出形態

独資	189
合併	146
駐在員事務所	27
総計	362

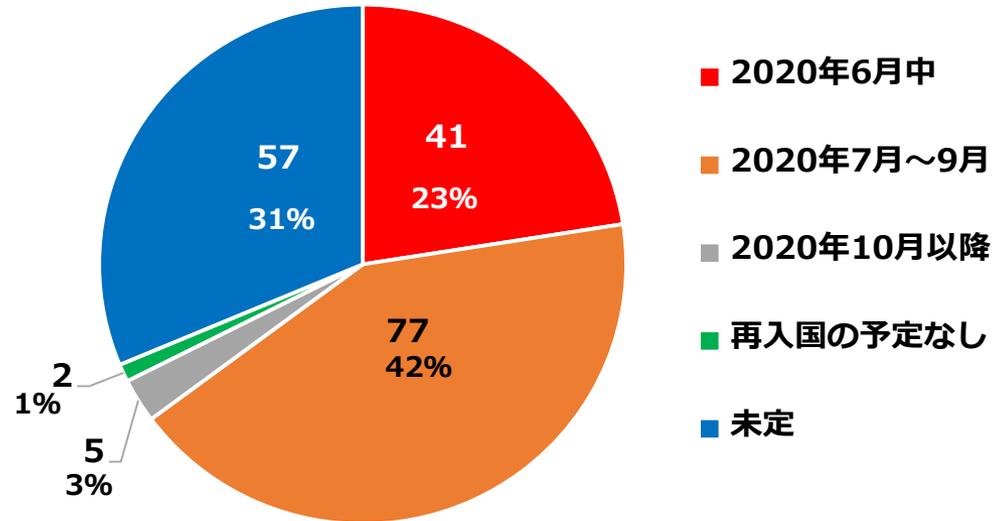
# 2. 一時帰国状況

駐在員を一時帰国させたか(N=362)

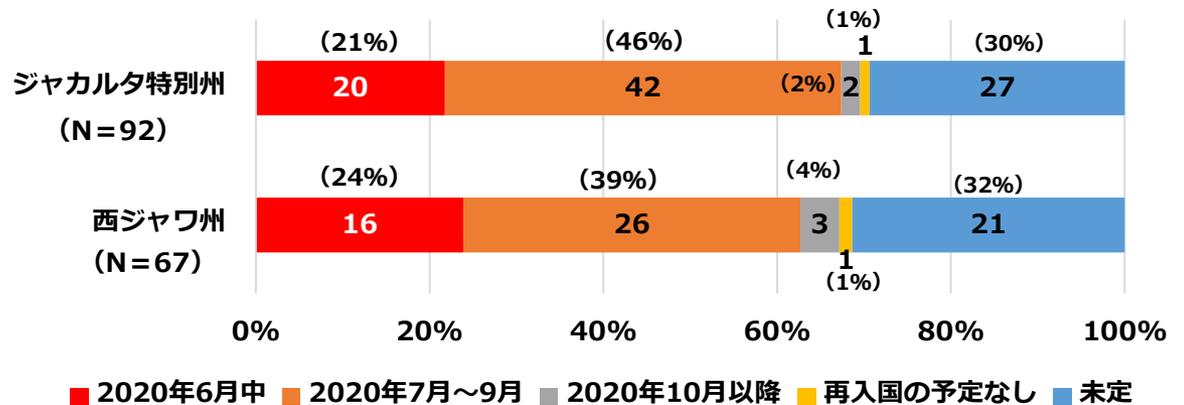


■ はい ■ いいえ

駐在員のインドネシア再入国時期(N=182)



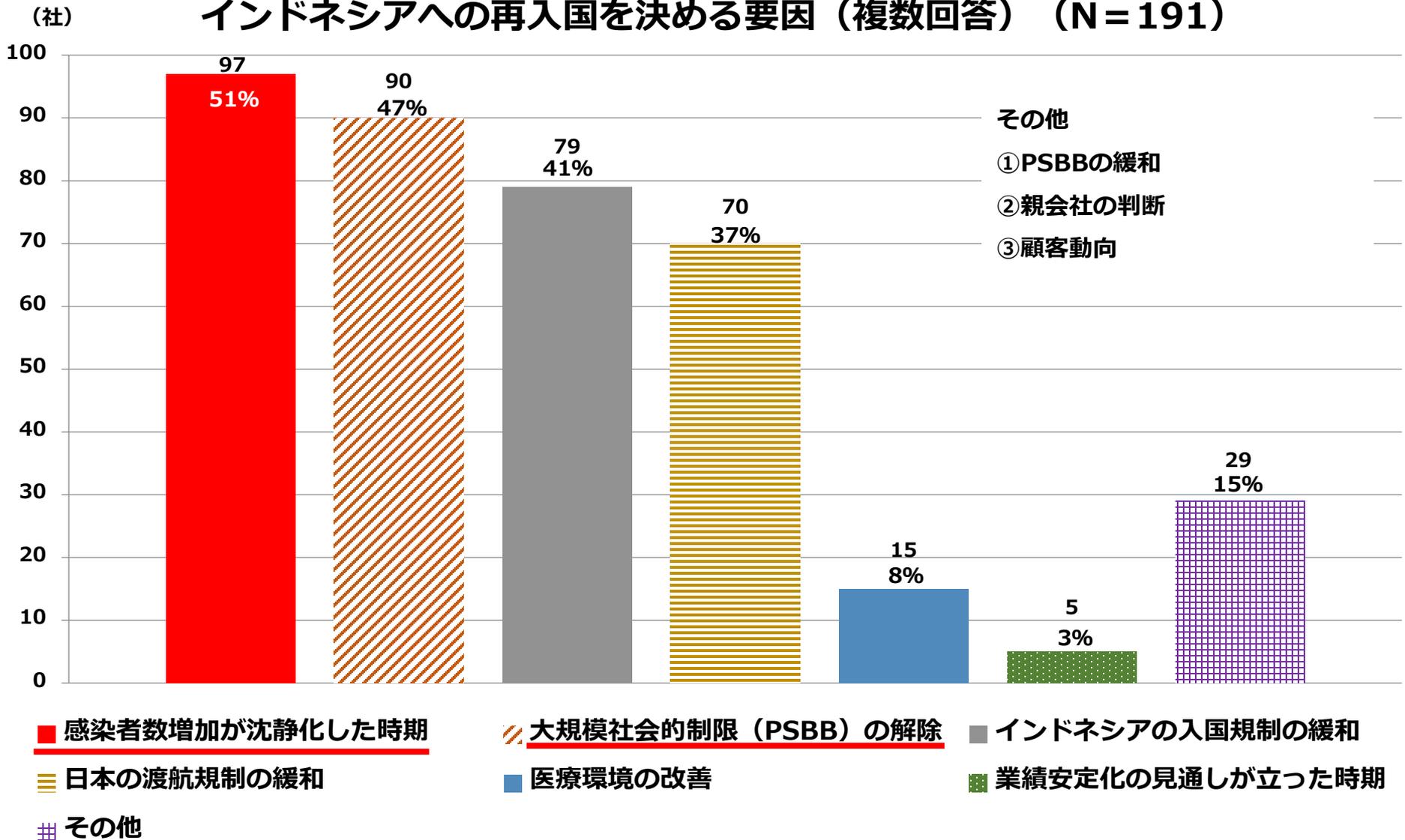
駐在員のインドネシア再入国時期  
(ジャカルタ特別州/西ジャワ州)



■ 2020年6月中 ■ 2020年7月～9月 ■ 2020年10月以降 ■ 再入国の予定なし ■ 未定

# 3. 再入国の要因

## インドネシアへの再入国を決める要因（複数回答）（N=191）

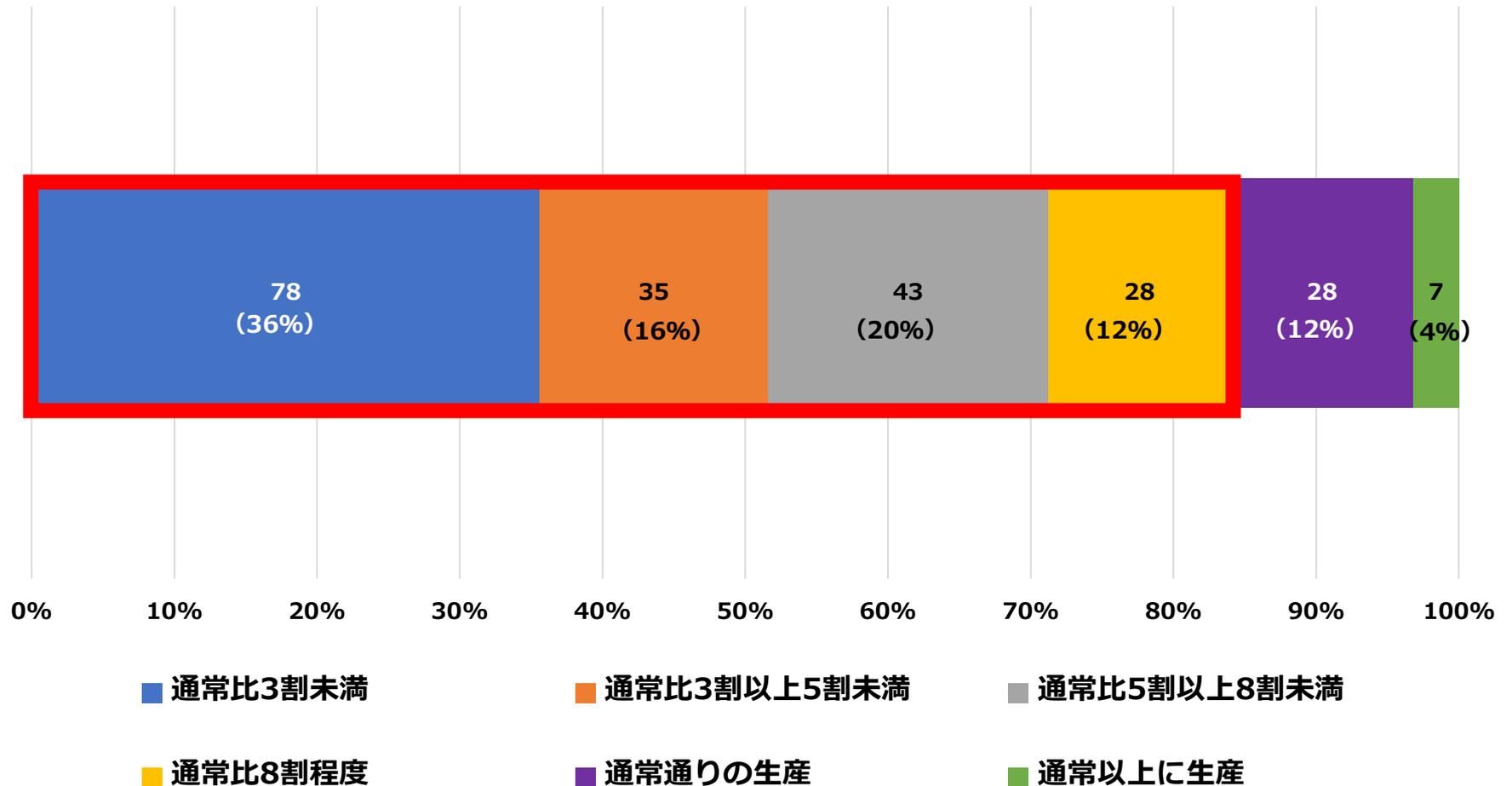


※前問で従業員を一時帰国させている企業が対象

# 4. 生産状況

2020年5月の生産状況（生産量ベース）

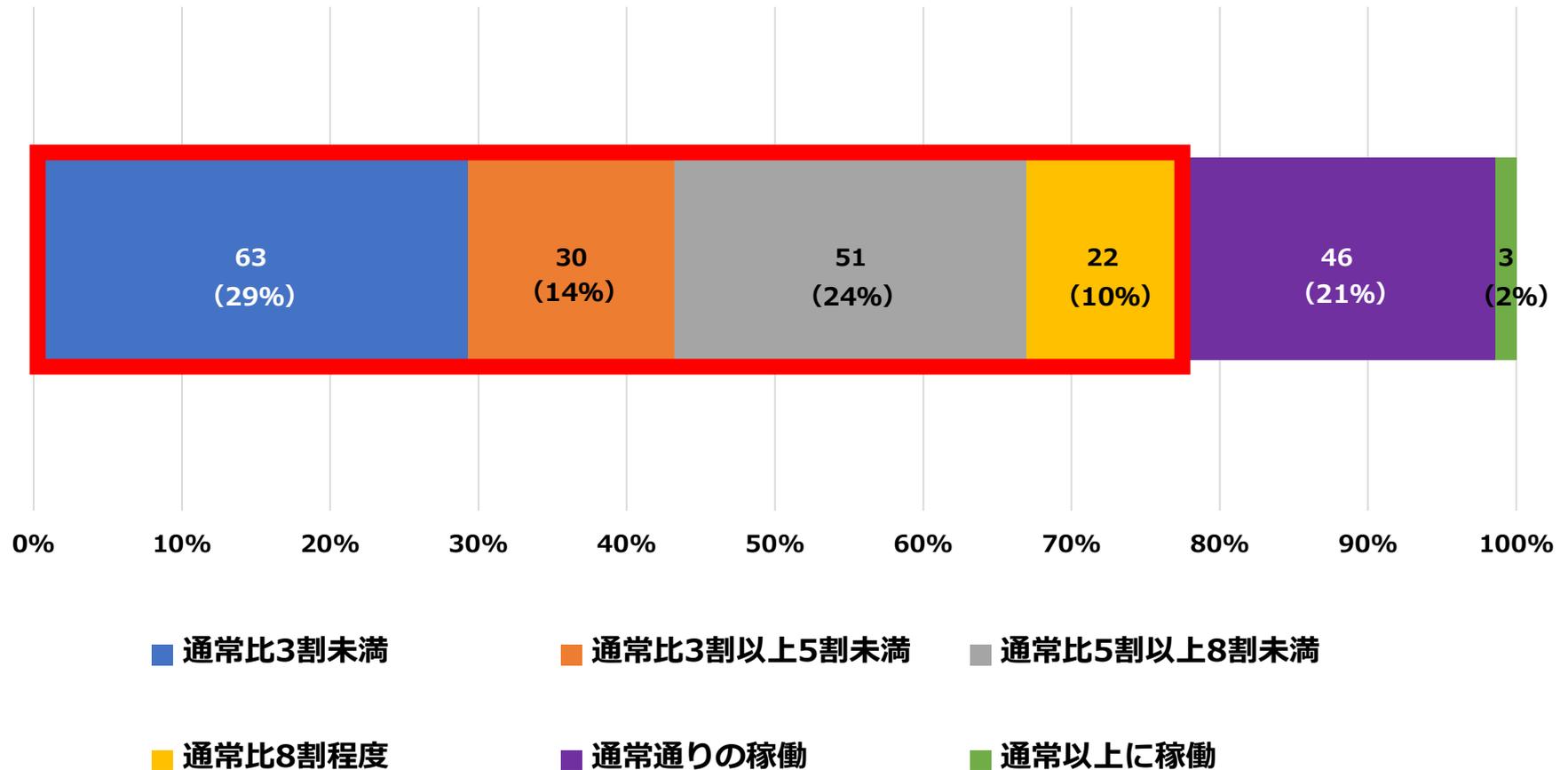
(N=219)



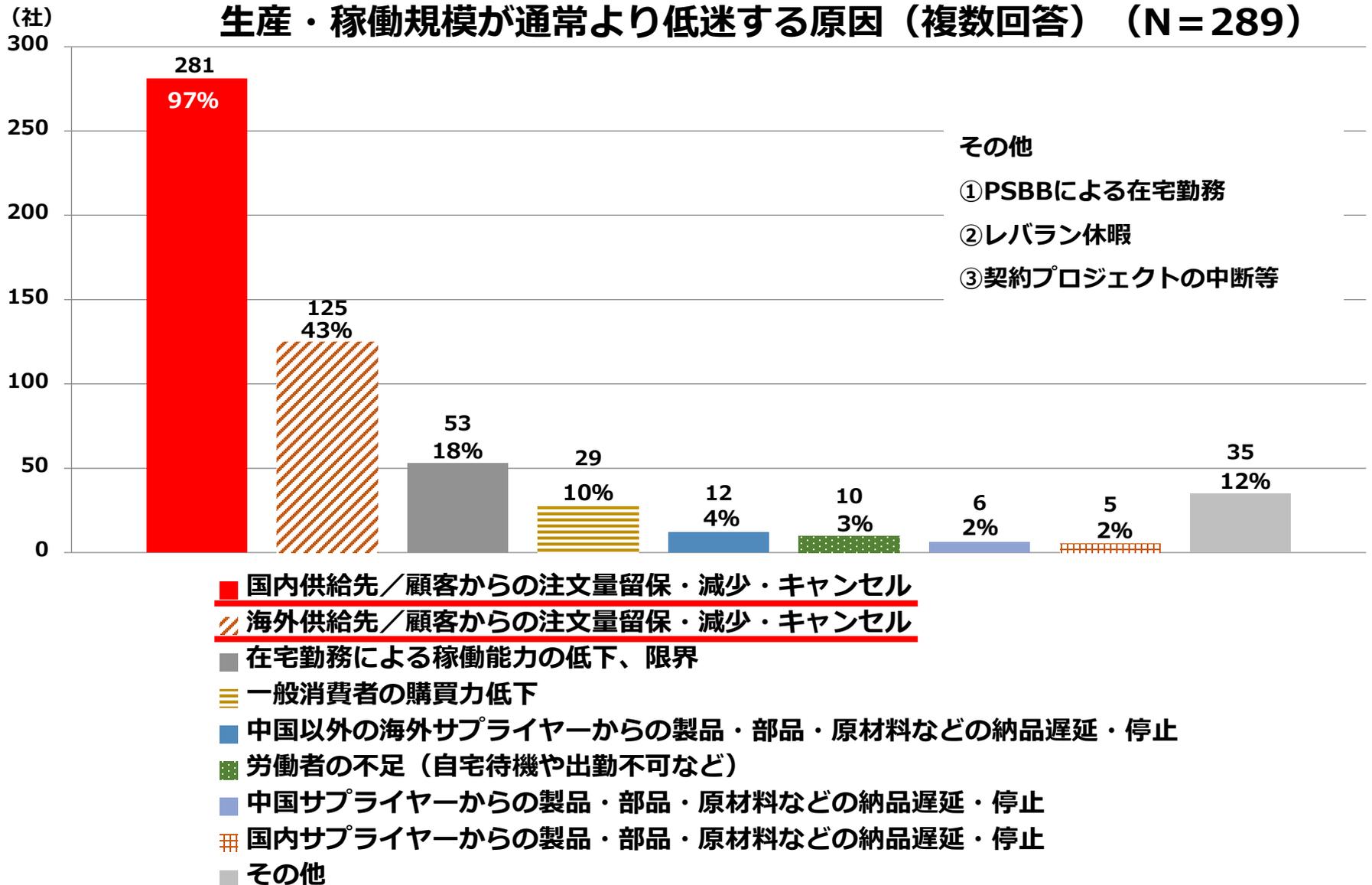
# 5. 操業状況

2020年5月の稼働状況（従業員の出勤率）

(N=215)

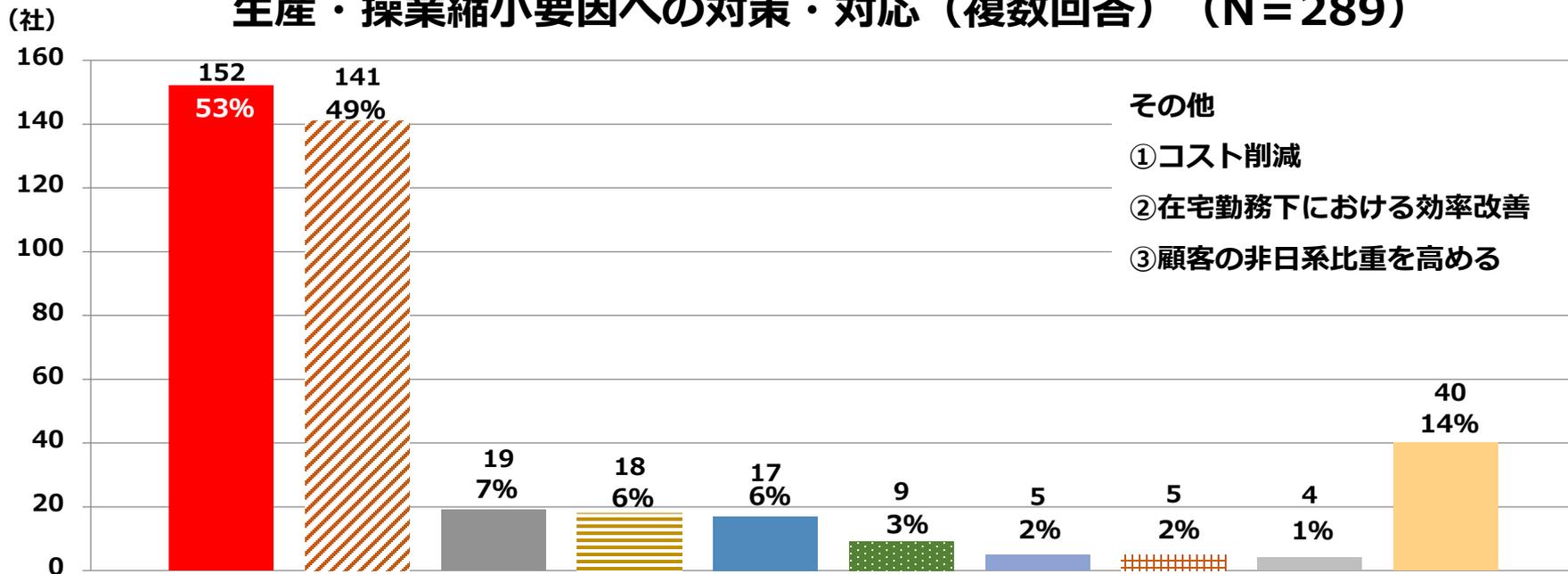


# 6. 生産/操業縮小原因



# 7. 生産/操業縮小への対応

生産・操業縮小要因への対策・対応（複数回答）（N=289）



■ 在庫調整

▨ 稼働率の抑制あるいは向上

■ 生産管理/運営管理におけるデジタル技術の導入

▨ 自動化・省人化のための設備・システムの導入

■ 供給方法の変更（オンライン販売の開始、デリバリーサービスの利用など）

▨ 調達先の変更

■ 他国への生産移管や日本国内回帰などのサプライチェーンの再編

▨ 設備投資による機能強化

■ 設備・原材料の変更（代替品の利用等）

■ その他

その他

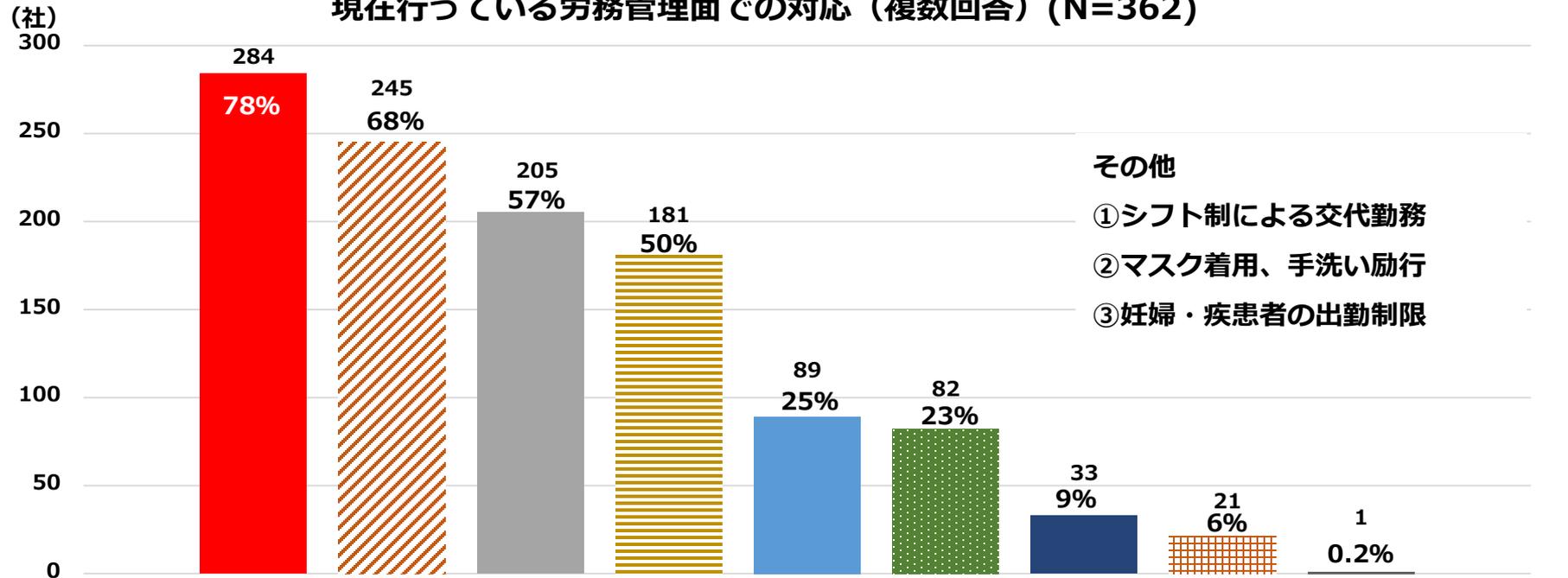
①コスト削減

②在宅勤務下における効率改善

③顧客の非日系比重を高める

# 8. 労務管理対策（現在）

現在行っている労務管理面での対応（複数回答）（N=362）



■ テレワーク（在宅勤務）

■ 営業活動・打ち合わせのオンライン化

■ 業務報告に関するルール整備

■ 専門部署の立ち上げ

■ 対策は何も取っていない

■ ソーシャルディスタンスの確保、パーテーション設置等

■ 出退勤時間の見直し

■ 事務手続きのオンライン化

■ その他

その他

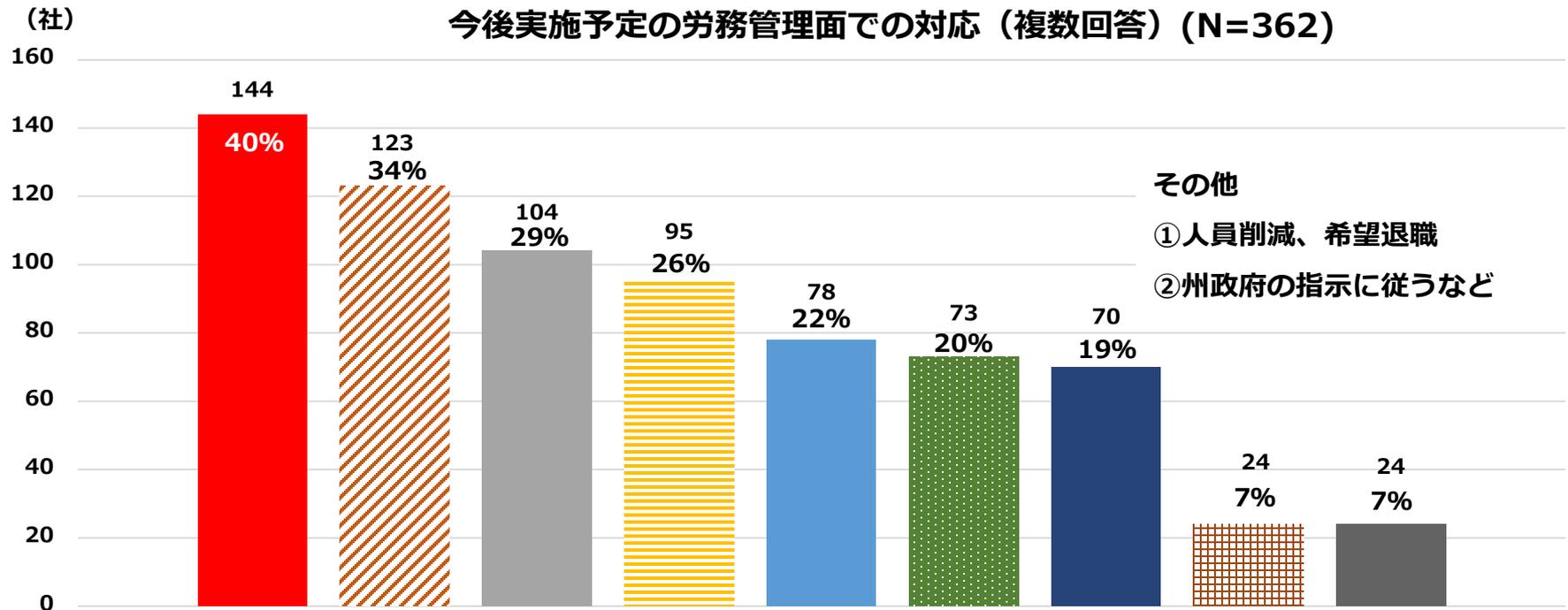
①シフト制による交代勤務

②マスク着用、手洗い励行

③妊婦・疾患者の出勤制限

# 9. 労務管理対策（今後）

今後実施予定の労務管理面での対応（複数回答）（N=362）



その他

①人員削減、希望退職

②州政府の指示に従うなど

■ ソーシャルディスタンスの確保、パーティション設置等

▨ テレワーク（在宅勤務）

■ 営業活動・打ち合わせのオンライン化

▨ 出退勤時間の見直し

■ 事務手続きのオンライン化

▨ 業務報告に関するルール整備

■ 現状以上に対策を取る予定はない

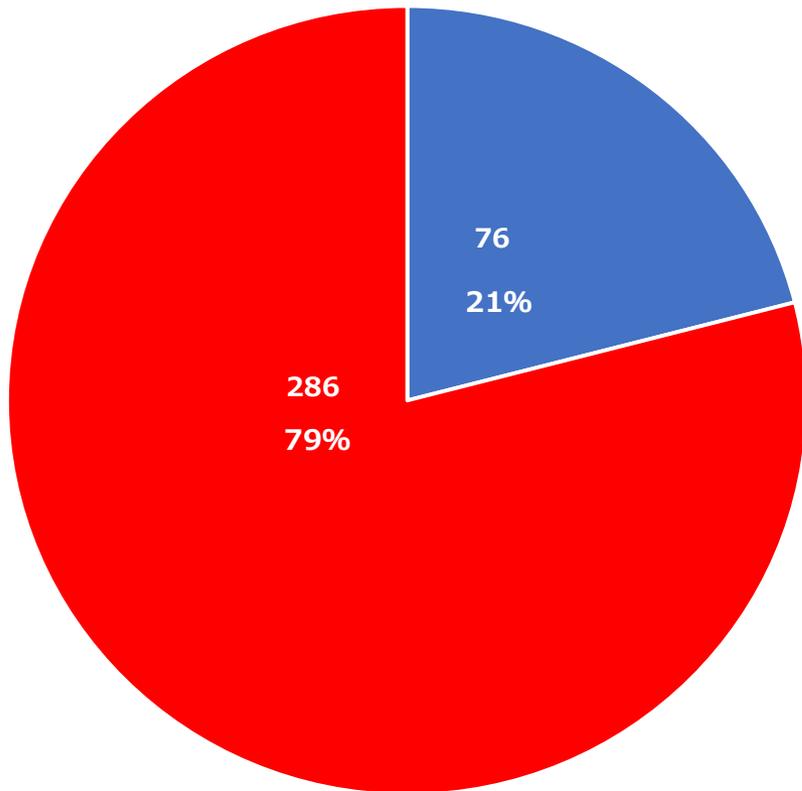
▨ 専門部署の立ち上げ

■ その他

# 10. 労務管理（賃金）

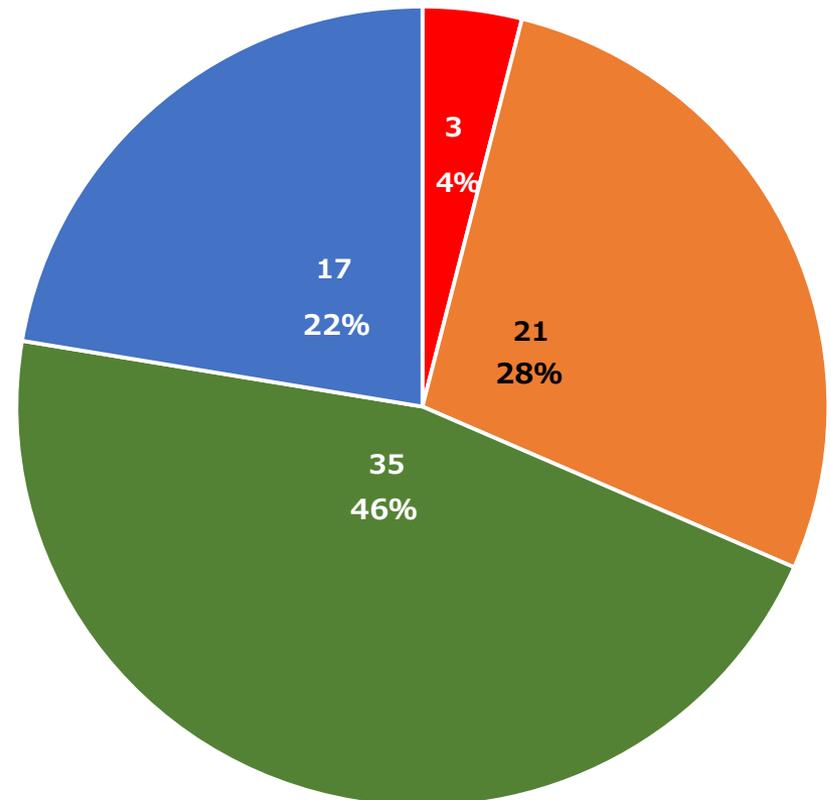
コロナ禍を受け、従業員/労働組合と  
賃金交渉を行ったか/行う予定か

(N=362)



■ はい ■ いいえ

従業員の賃金減額幅(N=76)



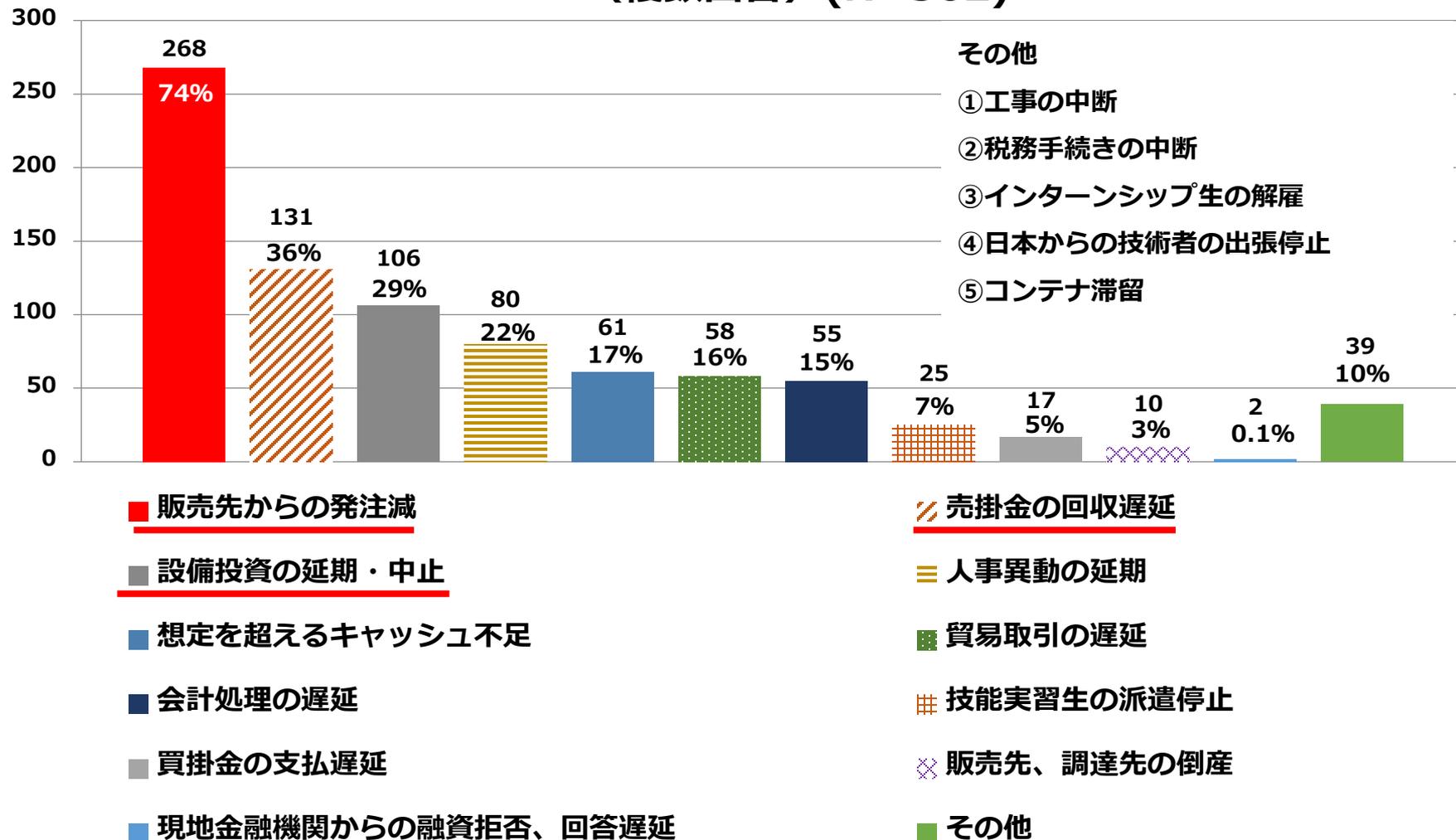
■ 50%以上減額 ■ 20%以上50%未満減額  
■ 1%以上20%未満減額 ■ 現状維持

# 11. 経営状況

## PSBBが本格的に運用された2020年4～6月期において発生した事象

(社)

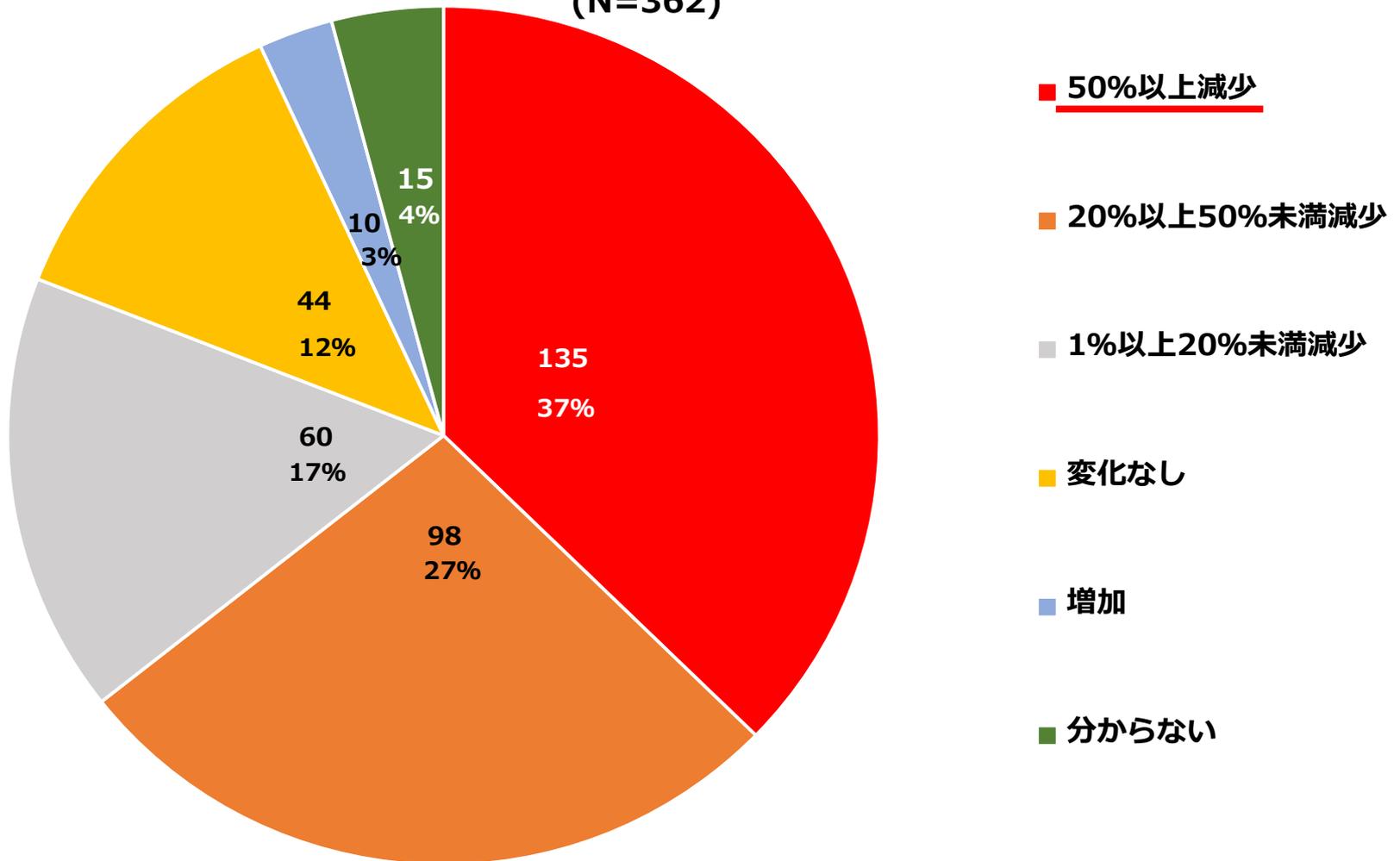
(複数回答) (N=362)



# 12. 業績

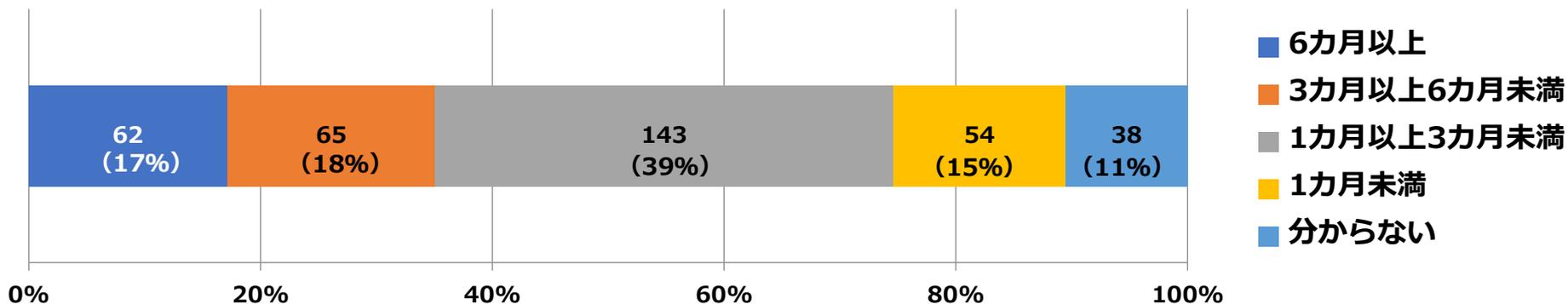
PSBBが本格的に運用された2020年4～6月期における売上変化（前年同月比）

(N=362)

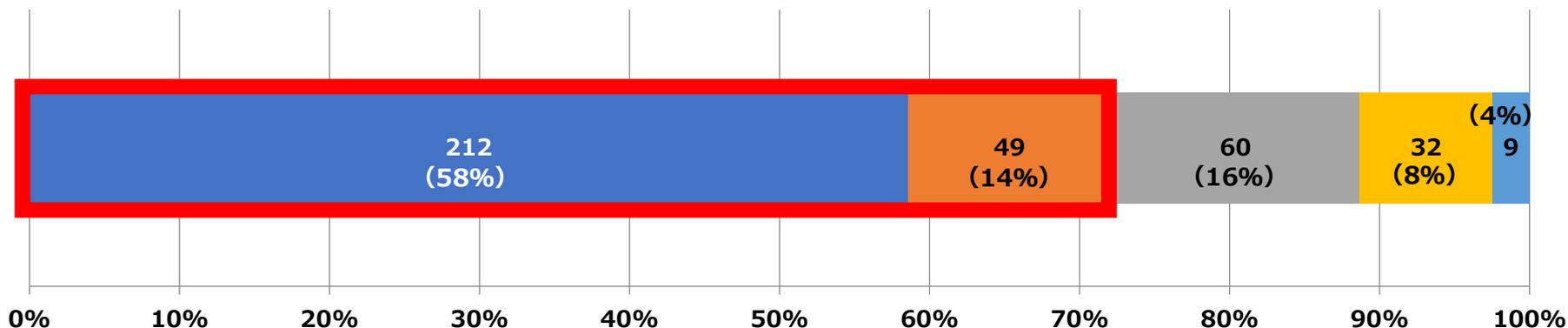


# 13. キャッシュフロー

2020年2月末時点での現金・預金は、平均月商のおよそ何か月分か(N=362)

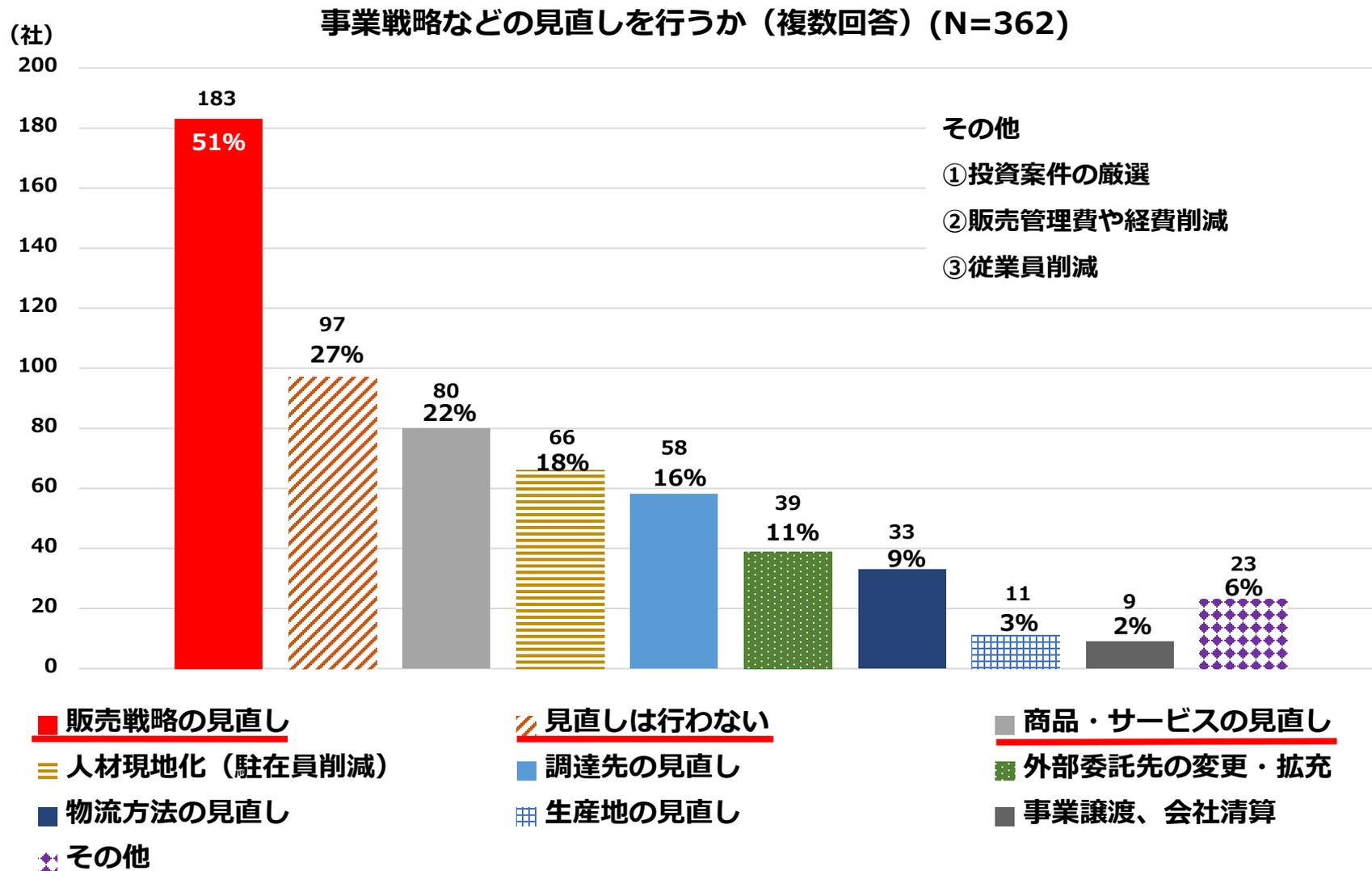


キャッシュフローの見通し(N=362)



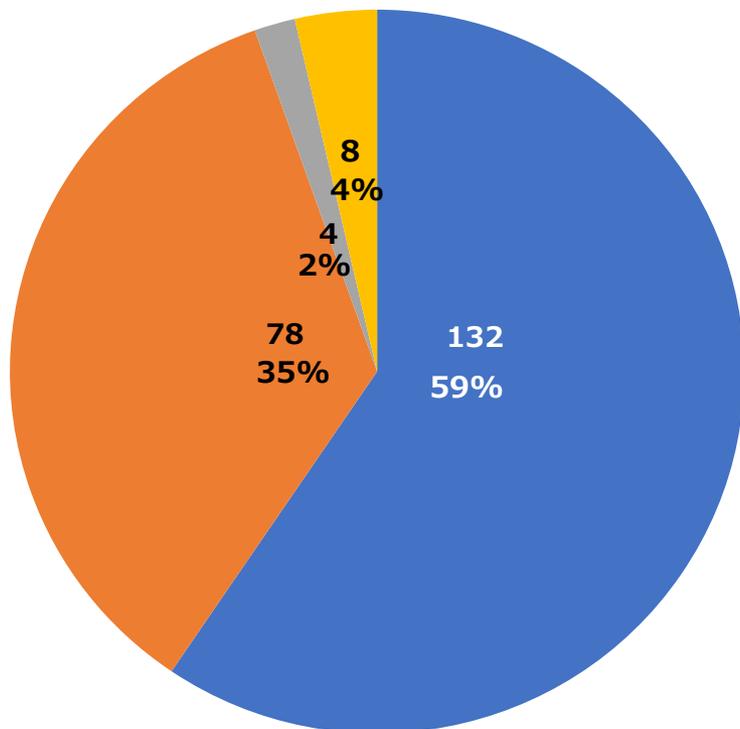
- 回答日時点から向こう3か月は現状の売上のままでもカバーできる
- コストカットによって、回答日時点から向こう3か月まではカバーできる
- 追加的な資金手当てが必要であり、親子ローンを実施予定（実施済み）
- 追加的な資金手当てが必要であり、現地金融機関から借入予定（借入済）
- 追加的な資金手当てが必要だが、融資を得ることが困難

# 14. 事業戦略の見直し



# 15. 事業戦略の見直し時期/見直さない理由

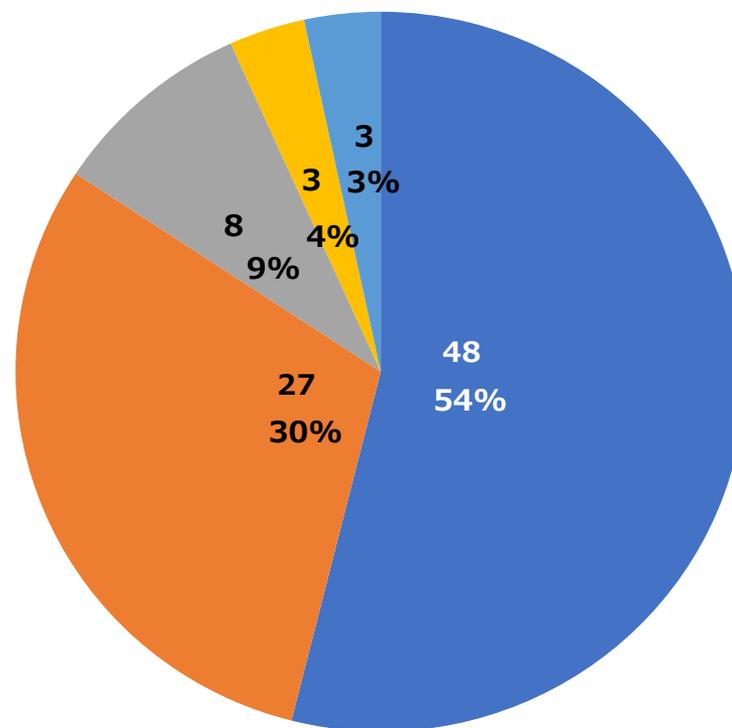
いつ事業戦略の見直しを行うか (N=222)



■ 既に着手 ■ 年内 ■ 来年以降 ■ 未定

※前問で何らかの見直しを行うと回答した企業が対象

事業戦略を見直さない理由 (N=89)



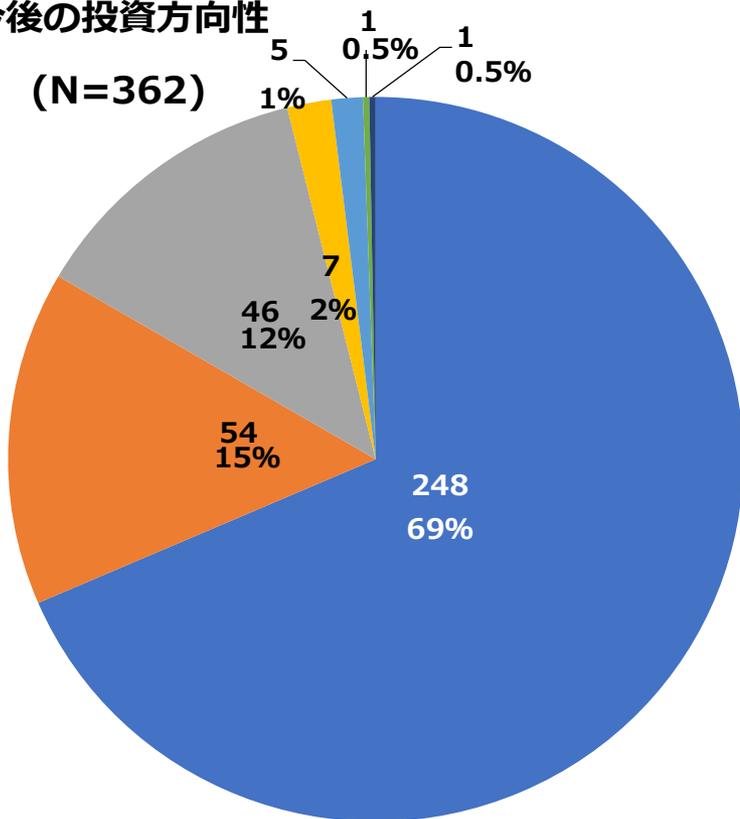
■ すぐに判断できない (様子見)  
■ 影響がない  
■ 取引先の意向  
■ 見直しによるコストが大きい

※前問で見直しを行わないと回答した企業対象

# 16. 投資戦略

今後の投資方向性

(N=362)

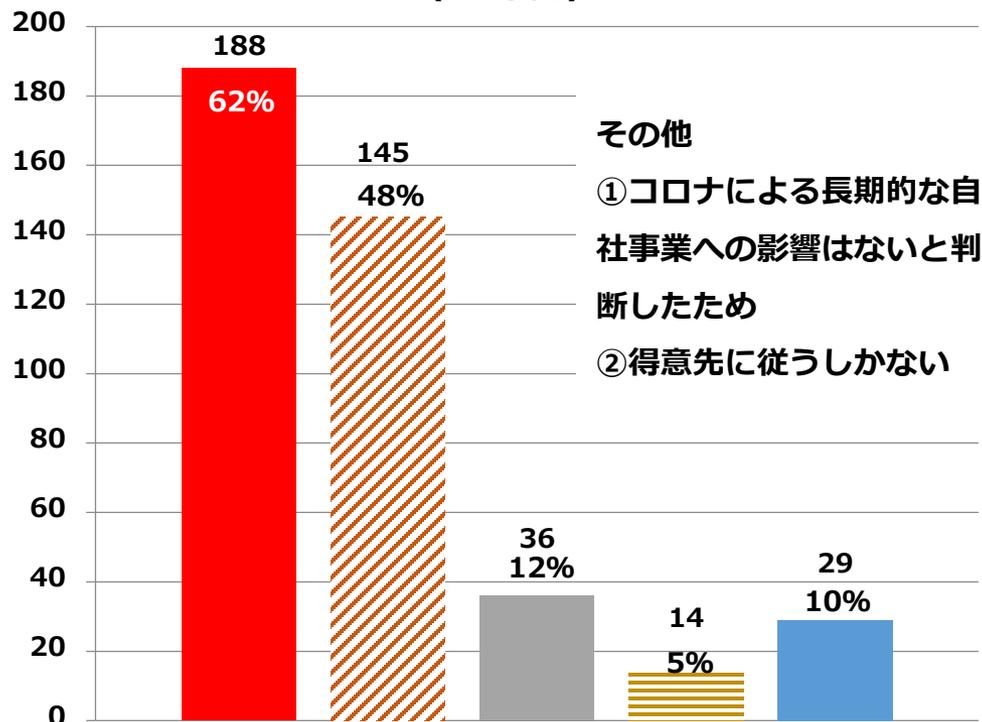


**現状維持**

- 縮小：純粹縮小
- 拡張：新規ビジネス開発など
- 拡張：第三国からインドネシアへの移転
- 縮小：インドネシアから日本以外への部分的な移管
- 撤退：完全撤退
- 縮小：インドネシアから日本拠点への部分的移管

(社) 投資の現状維持・拡張理由 (複数選択)

(N=301)

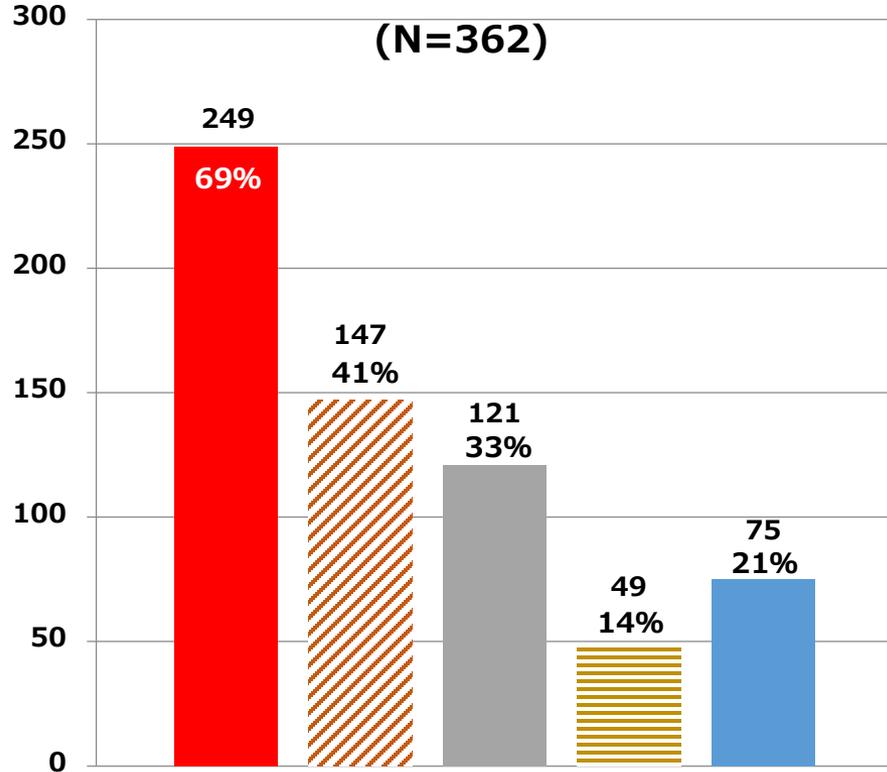


- 現地の需要、成長性が期待できる
- 収益拠点として重要な位置づけにある
- 事業正常化の見通しが立っている
- コロナウイルスによる影響を受けていない
- その他

※投資現状維持もしくは拡張と回答した企業が対象

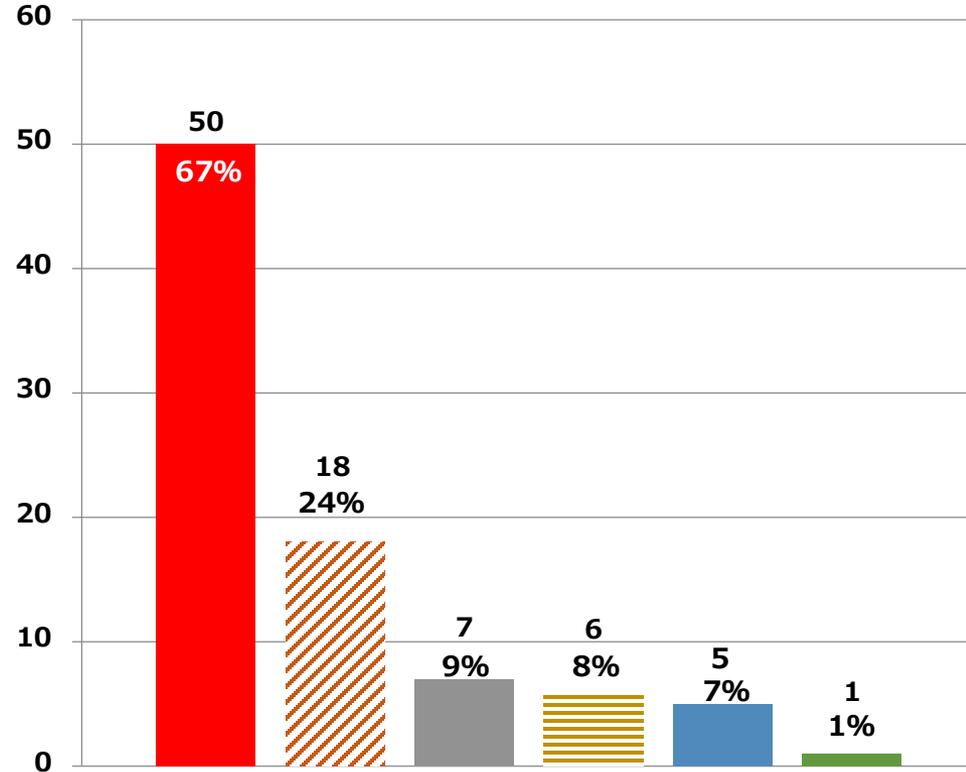
# 17. 税制優遇

(社) 活用した税制優遇策 (複数回答) (N=362)



- 給与源泉税 (PPh21) 免税
- ▨ 法人所得税の予定納付(PPh25)減額
- 輸入時前払法人税 (PPh22) 免税
- ≡ 付加価値税 (VAT) 事前還付
- いずれも利用しない

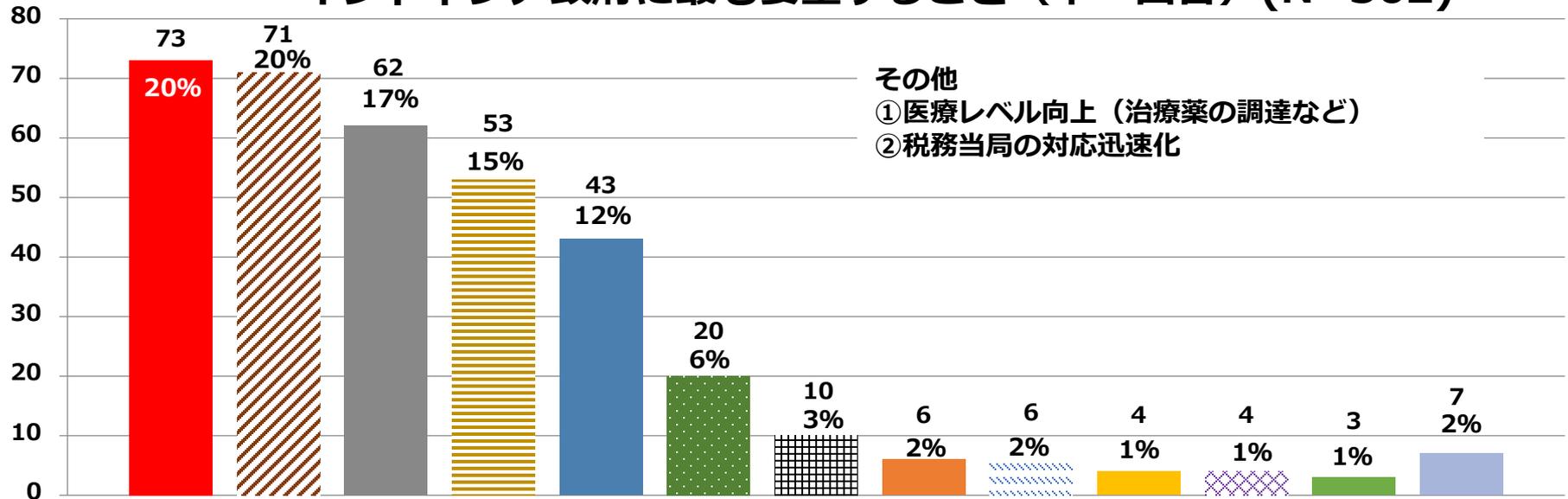
(社) 税制優遇策を使わない理由 (複数回答) (N=75)



- 自社は対象外
- ▨ 利用しても効果が少ない
- 手続きが煩雑、面倒
- ≡ 制度の存在を知らない
- 制度が理解できない
- その他

# 18. インドネシア政府への要望 (単一回答)

## インドネシア政府に最も要望すること (単一回答) (N=362)



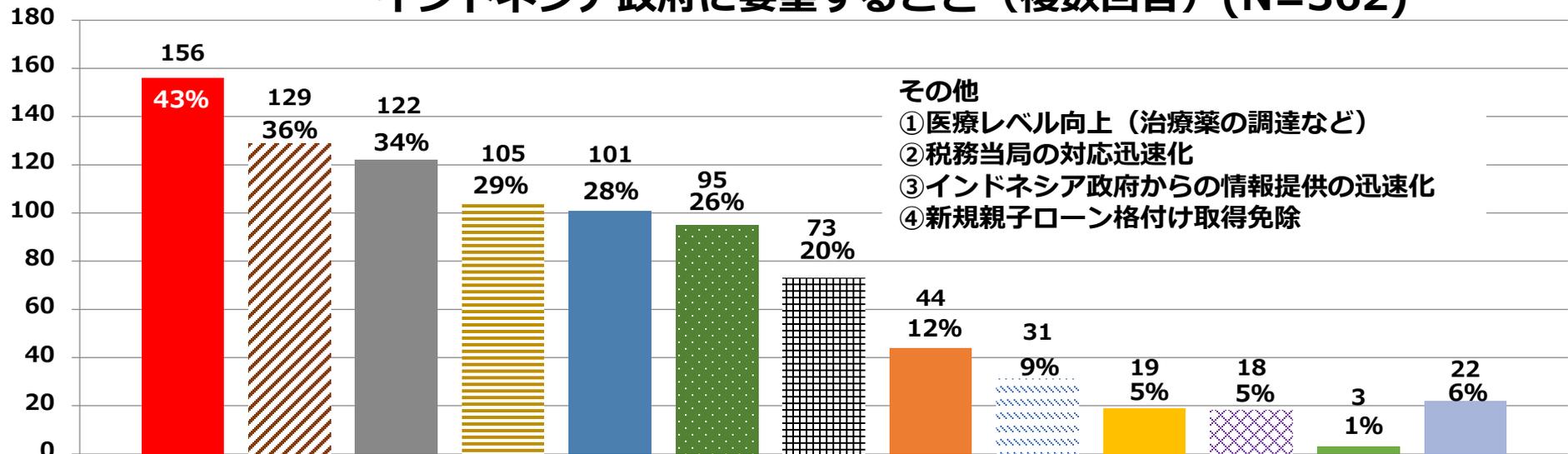
その他  
 ①医療レベル向上 (治療薬の調達など)  
 ②税務当局の対応迅速化

- 税制上の更なる緩和措置 (法人税の減税など)
- ▨ 移動制限、操業条件等につわる一連の政府情報の発信の仕方の統一 (媒体、発信元など)
- 従業員への休業補償 (賃金助成制度など)
- ≡ 政府支出拡大など、景気悪化に伴うマクロ経済措置
- 企業への休業補償
- 移動制限、操業条件等につわる一連の政府情報の英語での発信
- ≡ マスク、消毒液などの必要な物資の十分な市場への流通
- 建物賃貸料・リースなどの支払い猶予
- 特になし
- 借入金の返済猶予
- ▨ 金融上の個社支援措置 (低金利融資など)
- 外国人入国制限早期解除 (ビザ発給含む)
- その他

# 19. インドネシア政府への要望 (複数回答)

(社)

## インドネシア政府に要望すること (複数回答) (N=362)



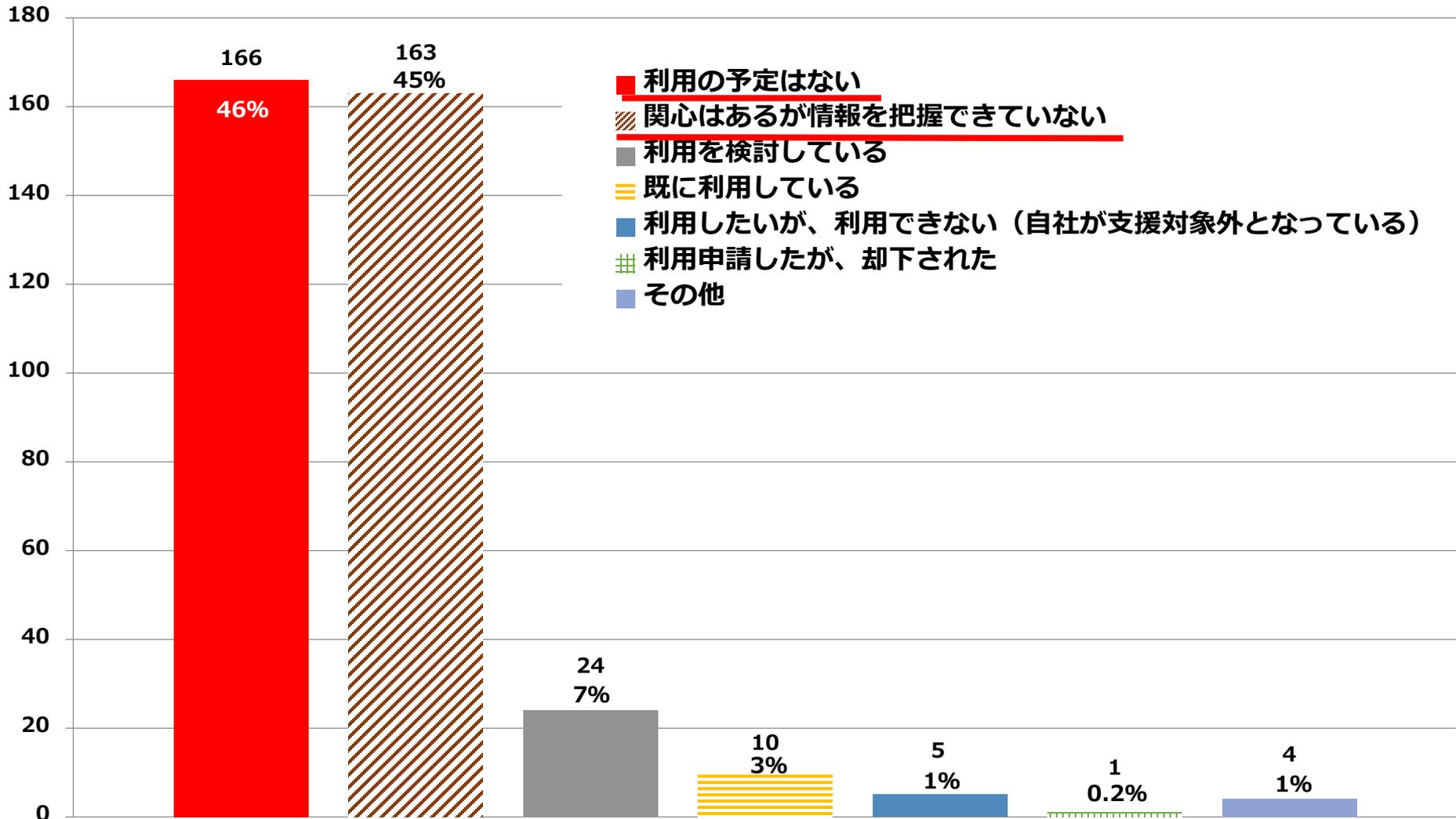
その他

- ① 医療レベル向上 (治療薬の調達など)
- ② 税務当局の対応迅速化
- ③ インドネシア政府からの情報提供の迅速化
- ④ 新規親子ローン格付け取得免除

- 税制上の更なる緩和措置 (法人税の減税など)
- ▨ 従業員への休業補償 (賃金助成制度など)
- 移動制限、操業条件等につわる一連の政府情報の発信の仕方の統一 (媒体、発信元など)
- ≡ 政府支出拡大など、景気悪化に伴うマクロ経済措置
- 移動制限、操業条件等につわる一連の政府情報の英語での発信
- 企業への休業補償
- ≡ マスク、消毒液などの必要な物資の十分な市場への流通
- 金融上の個社支援措置 (低金利融資など)
- ▨ 建物賃借料・リースなどの支払い猶予
- 借入金の返済猶予
- ▨ 特になし
- 外国人入国制限早期解除 (VISA発給含む)
- その他

# 20. 日本政府・支援機関サービス活用状況

(社) 日本政府・支援機関による支援策活用状況（複数回答）（N=362）



# 21. 日本政府・支援機関への要望

日本政府・支援機関への要望（3つまで）（N=362）

